



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社メンタルヘルステクノロジーズ 上場取引所 東
 コード番号 9218 URL <https://mh-tec.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 刀禰 真之介
 問合せ先責任者（役職名） 取締役コーポレート本部部長（氏名） 樋口 晴将 TEL 03(6277)6595
 半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	4,097	35.5	294	6.0	270	6.3	138	△10.9
2025年12月期中間期	3,023	32.9	277	—	254	—	155	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 138百万円（△10.9%） 2025年12月期中間期 155百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	13.25	13.11
2025年12月期中間期	15.05	14.75

（注）2025年12月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年12月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	5,716	1,610	24.7
2025年12月期	5,368	1,566	25.5

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 1,412百万円 2025年12月期 1,369百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,252	43.8	700	17.0	528	20.6	286	12.5	27.28

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2026年6月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) インクルード株式会社、除外 1社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	10,507,300株	2025年12月期	10,447,300株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	64株	2025年12月期	64株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	10,482,706株	2025年12月期中間期	10,360,021株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、2026年8月14日(金)にTDnet及び当社ウェブサイトへ掲載いたします。
また、当社は、2026年8月19日(水)にオンライン決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(企業結合等関係)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

2024年12月18日に行われた株式会社みらい産業医事務所との企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定したため、当中間連結会計期間の比較・分析に当たっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済においては、中東情勢の緊迫化を背景としたエネルギー価格の高騰や原材料費の上昇が諸物価を押し上げ、雇用情勢や資金繰りの悪化を背景に中小企業の倒産件数が増加するなど、大幅に景況感が悪化しました。しかしその後、米国とイランの停戦合意による先行き不透明感が緩和されると、AI関連のデジタル投資が拡大したことや、雇用環境の引き締めによる賃上げや省エネ基準変更によるエアコン需要が個人消費を押し上げたことなどから、景況感は徐々に改善しました。

こうした状況の中、中東情勢の当社グループの顧客層への影響につきましては、メンタルヘルスソリューション事業の顧客の一部に事業場の統廃合や従業員数の減少による解約が見られたものの、現時点では限定的なものに留まっております。

当中間連結会計期間において、当社グループでは、2026年3月31日付でリワーク事業（職場復帰支援）を展開するインクルード株式会社の株式を100%取得し、連結子会社化いたしました。今回の取得により、当社グループはメンタル不調の予防から、早期発見、そして復職支援までを一気通貫でサポートできる体制を確立しました。これにより、顧客企業へのさらなる価値提供と、社会課題である「メンタル不調者の職場復帰」への貢献を加速させてまいります。

新たな子会社の取得及び各事業の進捗を踏まえて、2024年12月期に策定した、2027年12月期において連結売上高100億円、営業利益20-25億円を達成目標とする「中期経営計画MH T100/20-25」について、修正を行いました。まず目標達成の時期を1年順延して2028年12月期とし、連結売上高目標を100億円から150億円へと引き上げました。また、営業利益の目標については、昨年業績予想を下方修正したことを踏まえ、着実な達成を目指すため旧中期経営計画の下限の20億円と設定しました。今回の目標値は、既存の2つの成長エンジンによる内部成長のみをベースとしており、今後発生する可能性のある、企業買収等による事業拡大については考慮しておりません。

当中間連結会計期間においては、第15期の配当金の支出に加え、株主優待制度創設による個人株主急増に伴う諸費用が増加しました。また、一時的経費としてインクルード株式会社の株式取得に係る諸手数料を計上しました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高4,097,811千円(前年同期比35.5%増)、営業利益294,069千円(前年同期比6.0%増)、経常利益270,142千円(前年同期比6.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益138,891千円(前年同期比10.9%減)となりました。

セグメント毎の経営成績は以下のとおりであります。

a. メンタルヘルスソリューション事業

メンタルヘルスソリューション事業では、産業医及び保健師等による役務提供サービスと労働者の心身の健康管理に関する各種クラウド型サービス「ELPIS」をパッケージ化し、「産業医クラウド」の名称で提供しております。

当中間連結会計期間におけるメンタルヘルスソリューション事業においては、「産業医クラウド」のサービス内容の追加・再編等のブラッシュアップを実施しております。また、新規顧客獲得のための、顧客サービス体制の強化、大手企業向けコンサルティング提案営業の推進、既存顧客へのサービス追加による増額提案活動なども引き続き行ってまいりました。

グループ内子会社との連携については、株式会社Avenirと株式会社明照会労働衛生コンサルタント事務所との間で営業活動の相互支援、新規事業開発等の相乗効果が進んでおります。2024年12月に子会社化した株式会社みらい産業医事務所も、株式会社Avenirに管理業務を集約し業務の効率化が進んでおります。また、株式会社ヘルスケアDXのメンタルクリニック運営支援サービスについては、業務運営が安定化し、支援先の拡大により収益基盤としての重要性が増しています。2026年3月31日付で子会社化したインクルード株式会社については、従来より業務提携関係にありましたが、今後はメンタルヘルスソリューション事業内のリワーク事業として、より一層連携を深めてまいります。

この結果、当中間連結会計期間における当セグメントの経営成績は、売上高2,102,388千円(前年同期比44.9%増)、セグメント利益631,780千円(同50.1%増)となりました。

b. メディカルワークシフト事業

当中間連結会計期間におけるメディカルワークシフト事業においては、当社グループに参加したことに伴う企業運営方法の統合が進みました。管理部門のデジタル化推進による効率化に加え、派遣スタッフの定着を目的とした人事評価制度の構築、他社との差別化を図るための派遣スタッフのレベルアップ研修等の新たな施策に取り組みました。また、営業エリアを拡大するため、新たに福岡支店を開設いたしました。一方これらの施策のための投資的経費も計上しております。

この結果、当中間連結会計期間における当セグメントの経営成績は、売上高1,939,571千円(前年同期比28.2%増)、セグメント利益は124,943千円(前年同期比4.8%減)となりました。

c. その他事業

当中間連結会計期間におけるその他事業において、メディカルキャリア支援事業では、前連結会計年度に引き続き、産業保健事業との連携に注力してまいりました。また、デジタルマーケティング事業では前連結会計年度に引き続き、受注制作に関して既存顧客の保守案件を安定的に受注する一方、グループ企業向けのマーケティングに注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間におけるその他事業の経営成績は、売上高55,851千円(前年同期比7.5%減)、セグメント損失は666千円(前年同期はセグメント利益3,856千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ348,063千円増加し、5,716,296千円となりました。これは、主な増加要因としてインクルード株式会社の連結子会社化により、売掛金が393,310千円増加して1,245,091千円となり、のれんが232,055千円増加して1,949,624千円となったことが挙げられます。一方減少要因として、現金及び預金が433,206千円減少の1,058,845千円となったことが挙げられます。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ304,520千円増加し、4,106,199千円となりました。主な増加要因は、長期借入金が249,067千円増加し2,359,869千円となったこと、未払金が101,186千円増加の505,765千円となったこと、及び1年内返済予定の長期借入金が59,957千円増加し568,092千円となったことであります。一方主な減少要因は、株主優待引当金を全額取崩したため119,083千円減少したこと、未払法人税等が32,716千円減少し102,770千円、未払消費税等が31,432千円減少し109,735千円となったことであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ43,543千円増加し、1,610,096千円となりました。主な増加要因は、利益剰余金が34,419千円増加し302,973千円となったこと、及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ4,500千円増加したことあります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、本日同時に開示しております「業績予想値と決算値の差異に関するお知らせ」に記載のとおり、売上高、営業利益、経常利益、中間純利益ともに予想を上回る結果となりました。

なお、2026年12月期通期連結業績予想については、2026年3月31日に公表いたしました「2026年12月期業績予想に関するお知らせ」の通期の連結業績予想に変更はありません。今後の業績推移等を慎重に検討したうえで、修正が必要な場合には速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,492,051	1,058,845
売掛金	851,781	1,245,091
仕掛品	67	67
貯蔵品	3,724	4,498
未収入金	224	8,325
前払費用	40,189	72,140
その他	20,780	24,212
貸倒引当金	△6,940	△10,128
流動資産合計	2,401,879	2,403,053
固定資産		
有形固定資産		
建物	120,865	211,405
減価償却累計額	△14,724	△45,874
建物（純額）	106,141	165,530
車両運搬具	—	559
減価償却累計額	—	△559
車両運搬具（純額）	—	0
工具、器具及び備品	24,173	64,379
減価償却累計額	△14,320	△32,965
工具、器具及び備品（純額）	9,853	31,414
有形固定資産合計	115,994	196,944
無形固定資産		
のれん	1,717,568	1,949,624
顧客関連資産	691,791	670,328
ソフトウェア	73,620	112,705
ソフトウェア仮勘定	57,786	41,888
無形固定資産合計	2,540,767	2,774,547
投資その他の資産		
投資有価証券	58,026	58,026
出資金	131	131
長期前払費用	9,480	12,726
長期貸付金	131,230	149,560
差入保証金	63,548	82,874
繰延税金資産	47,173	38,433
投資その他の資産合計	309,591	341,751
固定資産合計	2,966,353	3,313,243
資産合計	5,368,233	5,716,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,157	159,271
1年内返済予定の長期借入金	508,135	568,092
未払金	404,579	505,765
未払法人税等	135,487	102,770
未払消費税等	141,167	109,735
契約負債	15,802	26,121
預り金	26,857	28,604
賞与引当金	—	17,261
ポイント引当金	2,458	4,110
株主優待引当金	119,083	—
流動負債合計	1,500,728	1,521,733
固定負債		
長期借入金	2,110,802	2,359,869
資産除去債務	—	33,668
繰延税金負債	190,148	190,928
固定負債合計	2,300,950	2,584,466
負債合計	3,801,679	4,106,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	554,769	559,269
資本剰余金	545,849	550,349
利益剰余金	268,554	302,973
自己株式	△78	△78
株主資本合計	1,369,094	1,412,513
新株予約権	197,459	197,583
純資産合計	1,566,553	1,610,096
負債純資産合計	5,368,233	5,716,296

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,023,829	4,097,811
売上原価	1,985,870	2,794,004
売上総利益	1,037,958	1,303,807
販売費及び一般管理費	760,614	1,009,738
営業利益	277,344	294,069
営業外収益		
受取利息	523	3,523
受取配当金	2	2
受取和解金	—	5,000
雑収入	185	3,728
営業外収益合計	711	12,254
営業外費用		
支払利息	20,478	28,692
支払手数料	—	5,900
雑損失	3,388	1,588
営業外費用合計	23,867	36,180
経常利益	254,188	270,142
特別利益		
新株予約権戻入益	1,002	5
特別利益合計	1,002	5
特別損失		
固定資産除却損	138	164
特別損失合計	138	164
税金等調整前中間純利益	255,051	269,983
法人税、住民税及び事業税	85,504	99,576
法人税等調整額	13,616	31,514
法人税等合計	99,121	131,091
中間純利益	155,930	138,891
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	155,930	138,891

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	155,930	138,891
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
中間包括利益	155,930	138,891
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	155,930	138,891
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	255,051	269,983
減価償却費	20,926	30,990
のれん償却額	47,472	62,184
顧客関連資産償却額	21,401	21,401
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	705	3,188
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△450	△10,794
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	835	1,652
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	△119,083
返金負債の増減額 (△は減少)	154	—
受取利息	△523	△3,523
支払利息	20,478	28,692
受取和解金	—	△5,000
新株予約権発行費	—	2,017
売上債権の増減額 (△は増加)	△76,338	△177,885
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△86	404
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,640	9,831
前払費用の増減額 (△は増加)	△9,231	△5,022
未収消費税等の増減額 (△は増加)	3,134	259
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,425	△5,567
未払金の増減額 (△は減少)	△25,127	26,972
契約負債の増減額 (△は減少)	7,337	8,992
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,975	△31,432
預り金の増減額 (△は減少)	△15,449	1,237
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△8,359	△300
その他	4,602	△6,725
小計	275,723	102,471
利息の受取額	523	3,523
利息の支払額	△20,599	△29,147
和解金の受取額	—	5,000
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△17,640	△138,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,006	△57,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,828	△17,016
投資有価証券の取得による支出	△48,000	—
無形固定資産の取得による支出	△35,638	△37,478
長期貸付けによる支出	△100,000	△30,000
長期貸付金の回収による収入	489	10,264
敷金及び保証金の差入による支出	△28,926	△3,106
敷金及び保証金の回収による収入	1,399	764
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△511,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,505	△587,900

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の借入れによる収入	—	590,000
長期借入金の返済による支出	△192,837	△280,976
株式の発行による収入	9,300	9,000
配当金の支払額	—	△104,397
新株予約権の発行による支出	—	△1,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,537	211,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△207,035	△433,206
現金及び現金同等物の期首残高	1,116,537	1,492,051
現金及び現金同等物の中間期末残高	909,502	1,058,845

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給料及び手当	290,539千円	340,157千円
広告宣伝費	71,884	106,156
のれん償却額	47,472	62,184
支払手数料	48,133	56,401
法定福利費	46,414	52,327
地代家賃	34,232	42,152

(注) 前中間連結会計期間ののれん償却額は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	909,502千円	1,058,845千円
現金及び現金同等物	909,502	1,058,845

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	メンタルヘルスソリューション事業	メディカルワークシフト事業	その他	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,451,084	1,512,344	60,400	3,023,829	—	3,023,829
外部顧客への売上高	1,451,084	1,512,344	60,400	3,023,829	—	3,023,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	750	—	25,433	26,183	△26,183	—
計	1,451,834	1,512,344	85,834	3,050,013	△26,183	3,023,829
セグメント利益	420,839	131,286	3,856	555,982	△278,637	277,344

(注) 1. セグメント利益の調整額△278,637千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	メンタルヘルスソリューション事業	メディカルワークシフト事業	その他	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,102,388	1,939,571	55,851	4,097,811	—	4,097,811
外部顧客への売上高	2,102,388	1,939,571	55,851	4,097,811	—	4,097,811
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,279	—	27,998	29,277	△29,277	—
計	2,103,667	1,939,571	83,850	4,127,089	△29,277	4,097,811
セグメント利益又はセグメント損失(△)	631,780	124,943	△666	756,058	△461,989	294,069

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△461,989千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 前中間連結会計期間のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、インクルード株式会社の全株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。これにより「メンタルヘルスソリューション事業」において、のれんが294,239千円発生しております。

なお、のれんの金額は当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2024年12月18日付で行われた株式会社みらい産業医事務所の株式取得について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんの金額が43,416千円減少し、顧客関連資産が66,214千円増加、繰延税金負債が22,797千円増加しております。